

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,559,200	7,307,358	31,282,907
経常利益又は経常損失()	(千円)	342,546	53,466	1,576,062
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	230,997	115,995	626,430
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	126,966	446,989	778,257
純資産額	(千円)	25,714,479	25,266,790	24,796,130
総資産額	(千円)	31,140,037	30,174,857	31,131,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	12.98	6.52	35.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.9	80.8	77.3

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期は潜在株式がないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の世界経済は、米国や欧州で景気回復に減速感がみられ、日本においては東日本大震災の影響により経済活動の落ち込みが顕著となりました。一方でアジア等の新興国では、これまでの景気拡大に一服感がみられたものの、緩やかな回復が継続しました。

当第1四半期の地域別売上高は、日本においては、企業の設備投資意欲の減退が影響し前年同期を下回りました。当四半期は米ドル、ユーロともに前年同期と比べ大幅な円高で推移しました。北米ではプリンターを中心に販売が好調に推移したことから売上は前年同期を上回りましたが、欧州では積極的な販売促進活動等により堅調に推移したものの、為替の影響を受け売上は前年同期並みとなりました。アジアでは国や地域により景気回復の程度に格差があり、全体として前年同期を下回りました。

品目別売上高では、プリンターが前年同期を下回った一方で、サプライが海外で売上を伸ばしました。

生産面におきましては、震災の影響による部品調達状況を考慮し、生産量を抑制するとともに、既存の主力製品の供給を優先する体制をとりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高で対前年同期比3.3%減の73億7百万円となりました。損益面につきましては、生産量の減少や海外子会社の仕入コスト増による原価率の上昇等があり前年同期を下回りましたが、経費の削減効果等により当初の見込みを大幅に上回りました。この結果、営業損失は97百万円（前年同期は営業利益3億41百万円）、経常損失は53百万円（前年同期は経常利益3億42百万円）、四半期純損失は1億15百万円（前年同期は四半期純利益2億30百万円）となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

[プリンター]

プリンターの売上は、震災の影響による日本での設備投資意欲の低迷やアジアでの成長が緩やかになったことにより主力製品の販売が減少し前年同期を下回りました。

こうした中、UVプリンターでは新製品としてLEJ-640を投入しました。このLEJ-640は、ローラーテーブルユニットを装備したことで、1台で薄手のロールメディアから厚手のパネルボードへの印刷まで対応し、サイン市場に加え、用途提案により商業印刷市場の開拓を進めました。同じく当四半期に投入したデスクトップサイズのLEF-12においては、フラットテーブルの装備により、スマートフォンケースやフォトフレーム等の厚みのある素材への直接印刷を可能にしました。このLEF-12の投入により、小ロット、短納期に加えオリジナリティが求められる販促物市場やギフト市場等、新市場の開拓を目指しました。

この結果、プリンターの売上高は29億21百万円（前年同期比85.6%）となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は2億89百万円（前年同期比85.6%）となりました。

〔 工作機器 〕

前期にデンタル市場に投入したDWXシリーズが売上に貢献し、工作機器の売上高は5億56百万円(前年同期比107.4%)となりました。

〔 サプライ 〕

海外ユーザーの仕事量が増加したことにより、インクを中心に売상을伸ばしました。

当四半期には、高い伸縮性を有するECO-UV Sインクを投入しました。このインクとUVプリンターを組み合わせることで、さまざまな形状に加工されるパッケージへの印刷が可能になりました。

この結果、サプライの売上高は26億31百万円(前年同期比109.6%)となりました。

〔 その他 〕

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は9億8百万円(前年同期比102.4%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	889	11.8	803	11.0	86	0.8	90.3
北米	1,640	21.7	1,820	24.9	180	3.2	111.0
欧州	2,676	35.4	2,648	36.2	27	0.8	99.0
アジア	1,025	13.5	773	10.6	252	2.9	75.4
その他	1,327	17.6	1,261	17.3	66	0.3	95.0
合計	7,559	100.0	7,307	100.0	251	-	96.7

〔 日 本 〕

プリンターの分野では、東日本大震災後の自粛ムードにより企業の設備投資意欲が後退し、主力機種を中心に売上は前年同期を下回りました。こうした中、展示会や内覧会等で、新製品を活用した付加価値の高い印刷ビジネスの提案等により、需要の拡大を目指しました。

工作機器の分野では、主力機種の売上が伸び悩んだものの、前期に投入したDWXシリーズが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は8億3百万円(前年同期比90.3%)となりました。

〔 北 米 〕

プリンターの分野では、ラインナップを拡充したVSシリーズの新製品効果もあり売上は好調に推移しました。

工作機器の分野では、彫刻機やメタルプリンターが堅調に推移した一方で切削機の販売が減少し、全体では前年同期に比べ横ばいとなりました。

これらの結果、円高の影響はあったものの売上高は18億20百万円(前年同期比111.0%)となりました。

[欧 州]

欧州では、国や地域によりバラつきがあるものの、積極的な販売促進活動がVSシリーズをはじめとしたプリンターの販売増加に結びつきました。現地での販売は堅調に推移しましたが、大幅な円高が影響し売上は前年同期に比べ横ばいとなりました。

こうした中、UVプリンターやDWXシリーズで新たな販社とパートナー契約を結ぶ等、販売網の構築に努めました。この結果、欧州全体の売上高は26億48百万円（前年同期比99.0%）となりました。

[ア ジ ア]

韓国やインドへの売上は堅調に推移した一方、現地在庫を考慮し出荷を抑制した影響で、中国への売上は前年同期を下回りました。

この結果、アジア全体の売上高は7億73百万円（前年同期比75.4%）となりました。

[そ の 他]

ブラジル等で売上が堅調に推移した一方で、南アフリカでは2010年サッカーワールドカップの経済波及効果が収束した影響等で、売上は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12億61百万円（前年同期比95.0%）となりました。なお、オーストラリアの子会社を当第1四半期より連結の範囲に含めております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億56百万円減少し、301億74百万円（前連結会計年度末比96.9%）となりました。流動資産では、法人税等の納付等により現金及び預金が9億19百万円減少、受取手形及び売掛金が2億32百万円減少いたしました。一方で、商品及び製品等のたな卸資産が2億78百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債は、14億27百万円減少し、49億8百万円（前連結会計年度末比77.5%）となりました。流動負債では、当社を中心に原材料や商品の仕入が減少し支払手形及び買掛金が7億36百万円減少いたしました。また、納付等により未払法人税等が6億88百万円減少、賞与引当金が支払による取り崩しにより2億52百万円減少いたしました。固定負債では、その他の固定負債が2億14百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産は、4億70百万円増加し、252億66百万円（前連結会計年度末比101.9%）となりました。利益剰余金は、配当の支払や当第1四半期連結累計期間の業績等に伴い1億70百万円減少いたしました。一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円安となったこと等により為替換算調整勘定が4億83百万円の増加、オーストラリアの子会社を連結の範囲に含めたこと等により少数株主持分が1億56百万円の増加となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億79百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	2,341,552	73.7
プロッタ	129,470	50.0
工作機器	516,683	100.0
合計	2,987,705	75.6

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,800	177,978	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,978	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324,702	8,404,903
受取手形及び売掛金	3,474,491	3,241,679
商品及び製品	4,650,676	4,878,361
仕掛品	45,065	76,617
原材料及び貯蔵品	1,696,494	1,716,068
繰延税金資産	866,428	857,335
その他	1,604,645	1,460,412
貸倒引当金	28,540	32,587
流動資産合計	21,633,963	20,602,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472,633	6,538,905
減価償却累計額	3,250,218	3,328,468
建物及び構築物(純額)	3,222,415	3,210,437
機械装置及び運搬具	608,018	658,648
減価償却累計額	405,981	441,925
機械装置及び運搬具(純額)	202,037	216,722
工具、器具及び備品	2,169,979	2,393,422
減価償却累計額	1,823,581	1,974,822
工具、器具及び備品(純額)	346,398	418,600
土地	3,187,525	3,189,022
建設仮勘定	69,718	124,589
有形固定資産合計	7,028,095	7,159,371
無形固定資産		
のれん	954,157	1,024,212
ソフトウェア	459,565	450,363
電話加入権	8,411	8,398
無形固定資産合計	1,422,134	1,482,974
投資その他の資産		
投資有価証券	179,886	24,088
繰延税金資産	39,620	49,476
長期預金	500,000	500,000
その他	366,239	398,892
貸倒引当金	38,339	42,738
投資その他の資産合計	1,047,407	929,719
固定資産合計	9,497,636	9,572,066
資産合計	31,131,599	30,174,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,747	2,131,726
未払法人税等	725,463	37,285
賞与引当金	463,242	210,489
製品保証引当金	267,348	253,228
その他	1,589,099	1,634,435
流動負債合計	5,912,901	4,267,165
固定負債		
退職給付引当金	106,634	113,346
長期未払金	127,212	124,397
その他	188,721	403,157
固定負債合計	422,568	640,901
負債合計	6,335,469	4,908,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,331,113	19,160,278
自己株式	559	620
株主資本合計	26,699,857	26,528,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,713	5,880
為替換算調整勘定	2,648,833	2,165,732
その他の包括利益累計額合計	2,645,120	2,159,851
少数株主持分	741,393	897,680
純資産合計	24,796,130	25,266,790
負債純資産合計	31,131,599	30,174,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,559,200	7,307,358
売上原価	4,712,289	4,892,706
売上総利益	2,846,911	2,414,651
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	171,939	123,929
広告宣伝費及び販売促進費	157,505	171,488
貸倒引当金繰入額	5,622	2,973
製品保証引当金繰入額	18,293	13,230
給料及び賞与	1,158,897	1,214,531
賞与引当金繰入額	128,845	109,576
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
旅費及び交通費	124,610	124,417
減価償却費	182,229	162,798
支払手数料	216,851	255,176
その他	331,011	333,704
販売費及び一般管理費合計	2,505,806	2,511,826
営業利益又は営業損失()	341,104	97,174
営業外収益		
受取利息	12,096	11,099
受取配当金	28,369	120
為替差益	-	62,852
その他	25,338	16,032
営業外収益合計	65,804	90,104
営業外費用		
支払利息	5,425	5,067
売上割引	31,591	37,916
為替差損	25,517	-
その他	1,828	3,413
営業外費用合計	64,363	46,396
経常利益又は経常損失()	342,546	53,466
特別利益		
固定資産売却益	109	2,962
投資有価証券売却益	260	-
貸倒引当金戻入額	815	-
特別利益合計	1,184	2,962
特別損失		
固定資産除売却損	3,262	754
特別損失合計	3,262	754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,468	51,257
法人税、住民税及び事業税	115,581	31,901
法人税等調整額	17,459	18,459
法人税等合計	98,122	50,360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	242,345	101,618
少数株主利益	11,348	14,376
四半期純利益又は四半期純損失()	230,997	115,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	242,345	101,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,118	2,167
為替換算調整勘定	363,193	546,440
その他の包括利益合計	369,312	548,608
四半期包括利益	126,966	446,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,032	369,273
少数株主に係る四半期包括利益	25,934	77,715

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland DG Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 12,159千円	1. 保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 12,526千円
2. 訴訟について 当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。 同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。	2. 訴訟について 同左
3. 輸出手形割引高 220,958千円	3. 輸出手形割引高 227,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	284,300千円	減価償却費	237,632千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	12円98銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	230,997	115,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	230,997	115,995
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,730	17,799,667

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。